

第3期海洋基本計画策定に向けた総合海洋政策本部参与会議意見書(H29.12.18)  
(同意見書別紙「平成29年度海洋人材の育成等PT報告書」)

第3期海洋基本計画策定に向けた総合海洋政策本部参与会議意見書より一部抜粋し再構成

○次期計画における主要テーマ

①海洋の安全保障、②海洋の産業利用の促進、③海洋環境の維持・保全、④海洋人材の育成等

○施策の推進に当たっての横断的・基礎的な主要テーマ

①科学的知見の充実(海洋科学技術、海洋調査・観測)、②国際連携・国際協力

○時宜を得た主要テーマ及び継続的に重要性を持つテーマ

- ①北極政策、②水産業、③海上輸送、
- ④離島の振興…自然、歴史、伝統文化、産業、生活様式などの島固有の資源を効果的に活用する取組を実施
- ⑤排他的経済水域等の開発等…水産資源の持続的利用を推進し、エネルギー・鉱物資源の開発に関して産業化のための技術開発を推進

同意見書別紙「海洋人材の育成等PT報告書」より一部抜粋し再構成

○海洋開発の基盤となる人材

- ・中長期的に成長が見込まれる海洋開発分野の市場の獲得は我が国の経済成長にとって重要であり、今後、国際的な海洋開発のメジャーである原油・ガス産業に参入し、EEZに展開するメタンハイドレード・熱水鉱床・レアアース泥などの新技術開発を進めるため、人材育成に取り組む。
- ・国際的な海洋開発産業では、プロジェクトマネジメントに係る能力や産業政策の立案・実施、国際法等の文系的素養を有する人材育成も急務である。

○造船業・船用工業に関わる人材

- ・我が国造船業は、1956年以降2001年まで建造量世界1位を維持しシェアは最大50%超を占めていたが、中国や韓国の台頭により、現在は世界3位、シェアは約20%となっている。
- 我が国造船業が国際競争を勝ち抜いていくためには生産性向上と人材の適切な確保・育成が必要である。

○船員の育成と確保

- ・我が国の貿易量の99.6%を担う外航海運に従事する日本人船員は国際競争の中でピーク時から大きく減少している。内航海運に従事する内航船員も50歳以上の割合が約5割と高齢化が著しく、十分な数の若年船員の確保・育成が必要である。

○海洋土木の担い手の育成・確保

- ・海洋土木は、波浪等厳しい海象条件下で作業に従事する作業船の船員や潜水士等の技能者等により支えられている。我が国の海洋土木を含む建設業の就業者は、平成9年をピークに減少傾向にあり、現在は500万人とピーク時より約3割減少している。また、55歳以上の割合が増加傾向にあり高齢化が進んでいる。そのため、55歳以上の就業者の大量離職等に伴う労働力の不足や技術力の低下が懸念されているため、海洋土木における担い手の確保・育成が必要である。

○水産業の担い手の育成・確保

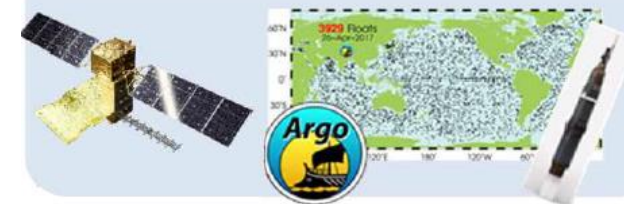
- ・我が国の漁業は、平成27年度の我が国の食用魚介類の消費量614万トンのうち、362万トンを生産しており約6割を自給している。他方、漁業就業者数は年々減少しており、平成28年度は約16万人で、65歳以上が約37%を占めている。水産業及びその関連分野の人材を確保する必要

SDGsアクションプラン2018  
(H29.12 SDGs推進本部)

優先課題の一つ:海洋等の環境の保全

海洋科学技術に関する研究開発  
及び海洋調査の推進

- ・統合的な海洋の観測網を構築(漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイによる重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ)
- ・得られた海洋観測ビッグデータを基に、革新的な海洋・大気環境予報システムを構築・発信
- ・海水下の観測を可能とする自律型無人探査機に係る技術開発を推進
- ・地球観測衛星による海洋観測の研究開発を推進



海洋資源の持続的利用推進

- 海洋資源の持続的な利用を促進すべく、以下の取組を実施。(30当初0.3億円)
- ・漁業による偶発的な海鳥類・海亀類等の混獲を回避するための技術の向上
  - ・水産資源の持続的な利用を目的とした海洋保護区の適切な設定と管理を推進
  - ・IUU漁業撲滅に向けた取組を推進(地域漁業管理機関を通じた措置、違法漁業防止寄港国措置協定、二国間を通じた措置等)

マイクロプラスチックを含む  
海洋ごみ対策の推進

- マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策を推進すべく、以下の取組を実施。(30当初5.7億円, 29補正27億円)
- ・自治体等による回収処理、発生抑制対策への支援
  - ・海洋中の分布状況や生態系への影響等の実態把握の推進
  - ・国際的な枠組み等を通じた国際連携の推進

「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化(平成30年度 東京都)

多摩・島しょの発展に向けた政策強化

実行プランの「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」に掲げた様々な政策を多摩・島しょ地域の発展に向けて強化し、効果的・重層的に展開

学校と関連する政策

【地域の魅力を生かした観光振興】

- ・島しょ地域の資源等を生かした体験型・交流型の新たな観光事業を支援
- ・島しょ地域において、島の観光資源等を「宝物」としてブランディングする取組を支援

【島しょ地域の魅力創出】

- ・東京宝島推進委員会による「島しょ地域のブランド化に向けた提言」を踏まえ、各島の主体的な取組を支援
- ・首都大学東京を中心とした、島しょ地域の特色を生かした新商品、新サービス開発の提案・実施を行う産学連携コンソーシアムを活用し、産業活性化モデルを確立するとともに実証講座を通じて伊豆大島等で起業を目指す社会人や首都大学東京の学生などに必要な知識を付与

育成すべき生徒のキャリア像

船舶航海等で、世界を舞台に活躍できる人材

海洋生物の保全や増殖など、水産資源分野で活躍できる人材

潜水作業などの港湾産業や海洋レジャー産業等を支える人材

海洋に関する諸課題を国際的な視点で考え、解決できる人材

広大な海洋を舞台に国際的視野で活躍することができる人材、地域や離島の振興に資することのできる人材